



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東  
コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 雅也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	57,070	12.2	5,243	78.6	5,594	63.6	3,895	70.5
2024年3月期第3四半期	50,869	19.9	2,935	70.8	3,419	72.7	2,284	77.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,202百万円(△1.7%) 2024年3月期第3四半期 3,258百万円(309.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	185.14	—
2024年3月期第3四半期	105.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	72,882	50,661	69.5	2,407.90
2024年3月期	76,228	49,186	64.5	2,337.72

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 50,660百万円 2024年3月期 49,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	32.00	48.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,800	15.1	9,320	60.9	9,660	51.5	6,970	54.7	331.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	21,228,604株	2024年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	189,295株	2024年3月期	1,849,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	21,039,349株	2024年3月期3Q	21,669,660株

- (注) 当社は、当中間連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2025年3月期第3四半期 役員報酬BIP信託 110,800株、株式付与ESOP信託 69,300株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みから個人消費に弱さが残ったものの、企業の設備投資は堅調に推移し、インバウンド需要も好調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資及び民間投資ともに底堅く推移しており、建設投資全体としては今後も堅調な状況が続くことが期待されますが、資材価格の高騰や労務費の高止まりがコスト上昇圧力となることが懸念されるとともに、建設業界の就業者が減少を続ける中で、担い手の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や『中期3か年事業計画』を踏まえ、バランスの取れた受注活動の推進や人的資本への投資促進、DXの推進や働き方改革への継続的な取組み、ESG経営の実践といった施策を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期比21.3%増加の81,741百万円(前年同四半期67,404百万円)となりました。これは、産業設備工事分野において、半導体関連の大型物件の受注を筆頭に、複数の大型物件を受注したこと及び一般ビル設備工事分野においても、官公庁の大型物件を受注したことによるものであります。

売上高につきましては、前年同四半期比12.2%増加の57,070百万円(前年同四半期50,869百万円)となりました。これは、好調な受注高及び手持工事の順調な進捗、並びにメンテナンス工事の売上高の増加によるものであります。

利益につきましては、営業利益5,243百万円(前年同四半期2,935百万円)、経常利益5,594百万円(前年同四半期3,419百万円)となりました。これは、売上高の増加要因に加え、売上総利益率が改善したことによるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,895百万円(前年同四半期2,284百万円)となりました。これは、営業利益及び経常利益の増加要因に加え、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,682百万円減少し、47,665百万円となりました。これは主に有価証券が999百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,040百万円及び電子記録債権が1,741百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて664百万円減少し、25,216百万円となりました。これは主に投資有価証券が696百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,913百万円減少し、18,182百万円となりました。これは主に短期借入金760百万円が増加し、未払消費税等が2,248百万円及び支払手形・工事未払金等が2,024百万円並びに未払法人税等が1,043百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、4,038百万円となりました。これは主に繰延税金負債が83百万円及び株式給付引当金が35百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,475百万円増加し、50,661百万円となりました。これは主に自己株式の消却により1,728百万円及び利益剰余金が440百万円増加し、その他有価証券評価差額金が491百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2024年9月27日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,921	8,943
受取手形・完成工事未収入金等	31,694	29,654
電子記録債権	7,024	5,282
有価証券	100	1,099
未成工事支出金	316	565
商品	7	2
材料貯蔵品	3	3
未収消費税等	41	447
その他	1,242	1,670
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,347	47,665
固定資産		
有形固定資産	4,105	4,032
無形固定資産	330	310
投資その他の資産		
投資有価証券	11,355	10,658
退職給付に係る資産	8,098	8,254
その他	2,003	1,972
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,445	20,873
固定資産合計	25,880	25,216
資産合計	76,228	72,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,130	7,106
電子記録債務	4,316	4,626
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,527	483
未払消費税等	2,261	12
未成工事受入金	2,528	2,090
賞与引当金	971	287
役員賞与引当金	68	46
完成工事補償引当金	133	130
工事損失引当金	8	1
その他	2,088	2,576
流動負債合計	23,095	18,182
固定負債		
長期借入金	65	20
繰延税金負債	3,316	3,400
再評価に係る繰延税金負債	104	104
株式給付引当金	—	35
退職給付に係る負債	296	317
その他	165	161
固定負債合計	3,946	4,038
負債合計	27,042	22,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	38,466	38,907
自己株式	△1,999	△270
株主資本合計	41,712	43,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,387	4,896
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	2,219	2,017
その他の包括利益累計額合計	7,471	6,778
非支配株主持分	1	1
純資産合計	49,186	50,661
負債純資産合計	76,228	72,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	50,869	57,070
売上原価	42,889	46,153
売上総利益	7,979	10,916
販売費及び一般管理費	5,044	5,673
営業利益	2,935	5,243
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	226	256
為替差益	67	33
その他	200	67
営業外収益合計	498	364
営業外費用		
支払利息	9	12
その他	5	1
営業外費用合計	14	13
経常利益	3,419	5,594
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	101
特別利益合計	—	111
税金等調整前四半期純利益	3,419	5,705
法人税、住民税及び事業税	825	1,399
法人税等調整額	303	411
法人税等合計	1,128	1,810
四半期純利益	2,290	3,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284	3,895

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,290	3,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	△490
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	△79	△202
その他の包括利益合計	967	△692
四半期包括利益	3,258	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252	3,203
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月29日の取締役会決議に基づき、2024年12月20日に普通株式1,660,000株の消却を行ったことにより、資本剰余金が65百万円及び利益剰余金が1,729百万円並びに自己株式が1,794百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が38,907百万円、自己株式が270百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	260百万円	264百万円

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	43,408	64.5	55,754	68.2	12,345	28.4
		一般ビル設備工事	21,264	31.5	22,902	27.9	1,638	7.7
	電気設備工事業		1,907	2.8	2,170	2.7	263	13.8
冷熱機器販売事業			824	1.2	914	1.2	89	10.8
合 計			67,404	100.0	81,741	100.0	14,336	21.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	13,871	21.4	12,854	16.3	△1,017	△7.3
		民 間 工 事	50,801	78.6	65,802	83.7	15,001	29.5
		計	64,672	100.0	78,656	100.0	13,984	21.6

② 売上高

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	33,132	65.2	37,282	65.3	4,149	12.5
		一般ビル設備工事	15,268	30.0	17,246	30.2	1,977	13.0
	電気設備工事業		1,567	3.1	1,551	2.7	△15	△1.0
冷熱機器販売事業			824	1.6	914	1.7	89	10.8
その他の事業			76	0.1	76	0.1	0	0.2
合 計			50,869	100.0	57,070	100.0	6,201	12.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	6,977	14.4	8,596	15.8	1,618	23.2
		民 間 工 事	41,423	85.6	45,932	84.2	4,508	10.9
		計	48,400	100.0	54,528	100.0	6,127	12.7

③ 手持工事高

			前第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,595	56.5	50,081	61.0	13,486	36.9
		一般ビル設備工事	26,993	41.6	30,753	37.4	3,760	13.9
	電気設備工事業		1,252	1.9	1,352	1.6	99	7.9
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			64,841	100.0	82,187	100.0	17,345	26.8
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	20,359	32.0	22,639	28.0	2,280	11.2
		民 間 工 事	43,230	68.0	58,196	72.0	14,966	34.6
		計	63,589	100.0	80,835	100.0	17,246	27.1